

グローバリズムの終焉

鈴木英夫氏 新日鐵住金常務執行役員

米トランプ政権が発足し、17年は激動の幕開けとなった。

長年にわたり日本の経済戦略の中樞を担ってきた元経済産業省通商政策局長の鈴木英夫氏に、世界経済に対する影響や貿易をめぐる米中対決から、日本経済の未来まで、詳しく解説していただいた。

戦後の世界経済は、IMF(国際通貨基金)や世界銀行、貿易障壁を取り除くためのGATT(関税貿易一般協定)を柱とする、いわゆるブレトンウッズ体制の下で貿易自由化への動きがスタートしました。その後、自由主義と社会主義の対立が深まったものの、ソビエト連邦の崩壊によって自由主義が勝利した結果、貿易投資の自由化が加速しました。1995年には、GATTの役割を受け継ぐWTO(世界貿易機関)が発足しました。しかし、貿易の中身がモノから投資、金融、サービスへと移り変わる大きな流れのなかで、WTOの限界も見えてきました。

一方で、中国は2001年にWTOに加盟し、経済成長を手に入れます。GDPは10年間で4倍に拡大。米国の対中貿易赤字は急増し、途上国でも中国の脅威が増大し、貿易自由化の拡大にブレーキがかかります。さらに08年のリーマンショックが世界経済の転換点となります。米国一強時代が終わり、世界経済が減速するなかで中間層の所得減少と格差拡大が進行し、これが反グローバリズムにもつながっていったのです。

そうした状況下では、WTOに加盟する160余りの国々が合意できるルール作りは極めて困難になります。そこで、まずは合意できる国同士で地域連携協定を作り、貿易自由化を実現する。これをもとに世界に自由貿易の適正なルールを広めていこうという発想が生まれます。その一つがTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)でした。TPPができれば、ドミノ倒しで良いルールが世界に広がると考えたのです。

トランプ政権誕生の余波

ところがトランプ政権の誕生でTPPは実質的に死んでしまい、アジア太平洋地域の経済ルール作りのリーダーシップを取るための重要な手段を米国は失いました。これにやりとしているのは中国でしょう。早速、フィリピンやオーストラリアなどアジア各国が中国に接近する兆しを見せています。

トランプ大統領は反グローバリズム、米国第一主義を掲げており、閣僚の顔ぶれからも保護主義傾向が強うかがえます。しかし、その主張と経済政策の整合性には首を傾げざるを得ません。大統領は、減税、規制緩和、公共投資拡大などを掲げており、短期的には米国経済を活性化しますが、それにより資本流入が加速しドル高になります。つまり、他国通貨安を招き、中期的には貿易赤字が減るどころか拡大します。

雇用拡大にも悪影響を及ぼすでしょう。また、大統領が主張するように中国に対して高関税を課せば物価は大幅に上昇し、これも経済にマイナス。低所得者の生活はますます苦しくなります。公約として掲げた貿易赤字解消、雇用拡大、中間層の所得拡大の実現は困難で、結局は資本家を肥やすだけ。トランプ大統領の誕生を後押しした支持者たちを苦しめる結果につながります。

また、移民制限は米国経済成長の源泉である優秀な移民の流入を妨げてしまいます。たとえばグーグルの社員の半数はインドや中国といった外国からの移民たち。IT業界は移民制限に強く反対しています。トランプ大統領の政策は「アメリカを偉大に

する」のではなく弱くする、もしくは小さくしてしまふ結果を招くと指摘する声があります。

米国の弱体化は中国にとっては追い風です。中国は建国100年に当たる2049年までに世界一の経済大国になると宣言しました。目標実現の可能性はあると思われます。言論統制の強化や反対勢力の排除により、習近平主席への権力集中を着々と進め、経済と安全保障を一体化した戦略も着々と進めています。経済圏構想「一帯一路」を掲げ、中国からヨーロッパに至る一帯をシルクロード経済ベルトで結ぼうとしています。アジア太平洋に対してはFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)を実現して影響力を増そうとしています。同時に東シナ海や南シナ海を中国の内海化し、第二列島線までの影響力拡大を図っています。南シナ海に潜ませた原子力潜水艦から米国に弾道核ミサイルを発射する能力を獲得できれば、対米抑止力となります。パキスタンから中東、ギリシャに至るシーレーン確保も着々と進め、各地で軍港を造っています。

ただ、課題も少なくありません。経済成長を支えてきたのは公共事業で、無理やり実現してきた高成長。進めるべき消費サービス中心の経済構造への転換ができずにいます。経済統制が可能なのでバブル崩壊はないとしても過剰投資が今後の経済成長の重荷になるでしょう。公務員は給料が低く抑えられ、彼らが許認可にかかる手数料を受け取ることが半ば公然と行われてきた中国社会にあって、習近平政権が進める腐敗撲滅運動に戦々恐々となり、仕事上の事なかれ主義にもつながっています。深刻化する環境汚染対策や貧富の格差是正も急ぐ必要があります。

中国は25年ごろには人口減少が始まり、経済成長の壁にぶつかり、25～30年ごろに停滞感が強まる懸念があります。最悪の場合、体制の崩壊につながる恐れもあるでしょう。

世界の成長を取り込む

英国のEU離脱や米国のトランプ政権誕生はグローバルイズムの終焉を示すものですが、日本経済が生き残っていくには世界の成長を取り込むしかなく、グローバルイズムの推進は日本にとって不可欠です。



Profile

すずき・ひでお ● 1958年、京都府生まれ。京都大学法学部卒業。81年通商産業省(当時)入省。米国イェール大学大学院、ワシントン大学ロースクールへの留学等を経て防衛省大臣官房審議官、経済産業省大臣官房審議官、通商機構部長、産業技術環境局長などを歴任し、13年から通商政策局長兼内閣審議官としてTPP交渉も担当。15年新日鐵住金の顧問就任。16年から現職。

国際的な経済連携の拡大は日本が中心になって推進しなければならないのです。

経済を成長させるには、人、金、技術が重要です。人に関しては、少子化で人口が増えないのなら質を高める。つまり教育により力を入れる必要があります。同時に女性や高齢者の活躍を促し、技術革新のためにも高度な人材を受け入れる移民制度を整える必要があります。一方で、少子高齢化による人手不足を補うためにはAI(人工知能)の積極的な活用も必要です。米国では、デスクワークの6割がAIに取って代わられるとの予想もあるほど、AIの可能性が重要視されています。金に関しては、世界から投資を呼び込むためには規制改革が避けられません。技術に関しては、自らがゲームチェンジャーとなれるような非連続的なイノベーションを産み出す技術革新が求められます。

観光立国も重要です。訪日旅行増大に備えた制度改革やインフラ整備に取り組み、外国人観光客に快くお金を使ってもらおう工夫をすることが大切です。

日本は太平洋を間に米国と向き合っています。中国は西側の隣国です。両大国に挟まれた位置関係を有利な立場として生かしていくべきです。